



UNIC Tokyo Dateline UN

January/February/March 2012 Vol.78

国際連合広報センター

2012年の国際年は？



世界では今、5人に1人が近代的な電力供給を受けられず、30億もの人々が薪や石炭、動物の糞を燃やして生活しています。持続可能な経済開発を進め、ミレニアム開発目標（MDGs）を達成する上で、エネルギーへのアクセスが重要なカギを握ります。

国連は2012年を**すべての人のための持続可能エネルギーの国際年**と定め、あらゆる人々への近代的エネルギー・サービスの供給、安価なエネルギーへのアクセス、エネルギー効率など、エネルギー問題に対する認識を世界的に高めることを目指します。これに呼応して、潘基文（潘・ギムン）事務総長は昨年9月、事務総長自身の新たな取り組み **Sustainable Energy for All（すべての人に持続可能なエネルギーを）** をスタートさせました。

今年1月16日、アブダビで開催された世界未来エネルギー・サミットで、同国際年が正式にスタート。6月開催の国連持続可能な開発会議（リオ+20）や9月の国連総会報告などを主な節目として、国連は各国政府やビジネス、市民社会のパートナーとともに、持続可能エネルギーの実現に取り組んでいきます。

－すべての人に持続可能なエネルギーを（英語）

www.sustainableenergyforall.org/

－国際年のスタートを宣言、事務総長演説（日本語）

www.unic.or.jp/unic/press_release/2549/

国際協同組合年は、貧困削減や雇用創出、社会的統合など、協同組合による社会経済開発への貢献に光を当てます。**Cooperative Enterprises Build a Better World（協同組合はより良い世界をつくる）**

をテーマに、世界中の協同組合の成長と設立を促します。



昨年10月31日、NY国連本部で国際年が正式にスタート。アシャ＝ローズ・ミギロ国連副事務総長は次のように語り、国際協同組合年の重要性を訴えました。

「暮らしと仕事のやり方に変化を求める声が高まっています。持続可能で信頼することのできる、包括的な選択肢と価値観へのニーズも高まりを見せています。こうした中、私たちは協同組合の精神から強さを学ぶことができます。すなわち、長期的視野に立ち、環境を尊重する持続可能性、コミュニティの結びつきを生かす連帯性、そして人間を中心に考え、物的ニーズの充足だけでなく、人の暮らしを積極的に改善しようとする包括性です」

副事務総長は「2012年の2つの国際年とリオ+20が同じ年に行われることを最大限に生かしていきましょう」と出席者に呼びかけ、メッセージを締めくくりました。

－国際協同組合年（英語）

social.un.org/coopsyear

－発足式での副事務総長の演説（英語）

www.un.org/apps/dsg/dsgstats.asp?nid=305#

「私たちが望む未来」
事務総長の5カ年計画を読む P2-3

DPRKの人権状況に関する特別報告者が訪日調査を実施、人権理事会が開幕 P4-5

寄稿：日本とOCHAの新たなパートナーシップ～OCHA神戸が業務刷新 P6

寄稿：北東アジア6カ国を結ぶ国連オフィス～UN ESCAP 仁川事務所 P7

新コラム：山下所長の国連だより P8

<http://www.unic.or.jp/>



私たちが望む未来 ~ *The Future We Want*

「私たちの周りには、大きな変革の波が押し寄せています。うまく舵を取れば、すべての人にとってより安全で持続可能な未来をつくり出すことができます。国連はこの荒波に立ち向かう船といえます」 潘基文（パン・ギムン）事務総長は1月25日、年初の国連総会演説を行い、自らの5カ年行動計画「私たちが望む未来」を発表しました。この行動計画は昨年9月、事務総長2期目に向けて掲げた5つの重要課題を、新たな任期の5年間にいかに実現していくかを具体的に示した内容となっています。持続可能な未来をどうつくり出すのか、私たちの望む未来をいかに築くのか。事務総長の演説を通して考えてみましょう。

* 演説の全文（日本語）は http://unic.or.jp/unic/press_release/2563/

1 持続可能な開発



バングラデシュ北東部の町にある地域クリニックで診察の順番を待つ母子（2011年11月）

「世界の人口は70億人に達しました。5年後の人口はさらに5億人増えることが見込まれますが、そのすべての人々が食料や仕事、安全、そして機会を必要としています。環境、経済、社会のどの指標を見ても、現在の私たちの発展モデルは持続不可能なことがわかります。持続可能な開発は、私たちの進路を調節できる最善の機会を提供するものです。私がこれを最優先事項の最初に掲げているのも、そのためです」

- ・世界で最も多くの死者を出している病気のうち5つを撲滅する。マラリア、ポリオ、子どもへのHIVの新規感染、そして母子の破傷風による死者をなくす。はしかによる死者を95%減少させる。
- ・リプロダクティブ・ヘルス・サービスを含め、女性と子どもの健康に関するグローバル戦略を全面的に実施する。
- ・極度の貧困と飢餓に取り組む。特殊なニーズがある国々、そして十分な前進が達成できていない国々を中心に不平等の解消に力を注ぐ。
- ・21世紀の課題に立ち向かえるような質の高い、適切な普遍的教育を施すことにより、将来の世代のエンパワーメントを図る。
- ・2015年以降も見据え、ミレニアム開発目標（MDGs）を土台とした新世代の持続可能な開発目標に関する合意作りに努める。

2 予防

Photos: UN/DPI



深刻な洪水被害に見舞われたタイの首都バンコク（2011年11月）

- 「予防が治療にまさり、しかも安くつくことはよく知られています。平和と安全、人権の促進、開発など、私たちの活動の全分野で災害と紛争の予防に注力すれば、数百万人の命を救い、何十億ドルを節約できる可能性があります。経験からも明らかです。全面的に予防を優先すべき時がやって来たのです」
- ・紛争については、国際社会全体からの情報のマッピング、関連づけ、収集、統合による早期警報と紛争対策を行動計画の主眼とする。その中では各国の対話促進能力の支援が重視される。
 - ・人権についても予防的な手法を採用する。罪が罰せられない時代は終わった。アカウンタビリティ（説明責任）の新時代の到来に合わせ、国際刑事裁判所（ICC）の活動領域を拡張し、浸透しつつある「保護の責任」という原則の新次元を切り開いていく。
 - ・自然災害については、気候変動、環境劣化、都市化、人口増加という山積する課題に取り組むためのリスク削減を図る。また、後発開発途上国や最も被害を受けやすい国々を特に重視する。

3 より安全な世界の構築



コートジボワールのアビジャンで、元民兵を対象にDDR（武装解除）を進める国連コートジボワール活動（UNOCI）の要員たち（2012年2月）

「国連平和維持活動（PKO）の役割は拡大を続けています。停戦監視要員だけを派遣していた時代とは、まさに隔世の感があります。私たちは現在、平和の維持、執行そして構築を期待されています。私たちの活動は文字どおり、コミュニティ間の橋渡し役となっています」

- ・平和維持の新たなパートナーシップを構築する。そのためには、地域機関とのより一層の協力が必要。
- ・よりグローバルで責任に応えられる強固な人道システムを構築する。
- ・コミュニティの抵抗力と緊急対応を強化するとともに、準備態勢を評価するためのモニタリング・システムを確立する。
- ・テロの脅威から災害による環境汚染のリスクに至るまで、核安全保障と原子力安全性に焦点を当てる。

5 女性と若者のエンパワーメント



ニューヨークの国連本部で開催された国際ユース年イベントの参加者たち。対話と相互理解を深める上での女兒と若い女性の果たす役割を話合った（2011年8月）

「持続可能な開発からより安全な世界に至るまで、また、予防から移行に至るまで、あらゆる課題を貫く必須の要素が一つあります。それが女性と若者のエンパワーメントです」

4 移行期にある国々への支援



民主化が進むミャンマーのヤンゴンで、民主化運動指導者のアウン・サン・スーチーさんと会見に臨むナンビアール国連事務総長特別顧問（2012年2月）

「紛争からの移行期にある国々には15億人もの人々が暮らしています。これらの人々は、MDGsの達成からは程遠い存在です。こうした国々は私たち国連に対し、自由と機会の定着への支援を期待しています。国連には、移行期の社会を支援する責任があります。また、豊富な経験から、支援する実力もあります」

- ・平和構築、法の支配、選挙支援、紛争解決、腐敗防止、憲法制定、さらには権限分割協定や民主化の営みなど、特に国連独自のサービスに対する需要が高い地域で、取り組みをさらに拡大する。
- ・「移行コンパクト」のもとに支援を続ける。このコンパクトは、脆弱な環境、紛争下にある環境における当事者と相互に決めるもので、戦略的目標や相互のアカウンタビリティに基づくものとなる。
- ・女性に対する暴力をなくすための国連キャンペーンを深化させる。各国が女性に対する暴力を犯罪として定め、女性に司法へのアクセスを提供する法令を採択できるよう、支援を強化する。
- ・女性が政治的リーダーシップに平等にアクセスできるよう保障し、選挙への積極的な参画を促進し、実効的なリーダーとなる能力を育成する措置を、各国が講じよう国連が働きかける。
- ・雇用を伴う経済成長という新たな社会契約を支援する。まず若者の支援から始める。
- ・若者重視の姿勢をさらに強め、雇用、起業、政治参加、人権、教育、リプロダクティブ・ヘルスなど、国連のプログラム全体をカバーする行動計画を策定する。

DPRK の人権状況に関する特別報告者、 訪日調査を実施

国連の特別報告者を務めるマルズキ・ダルスマン氏が1月16日から20日にかけて日本を公式訪問し、朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）の人権状況について調査を行いました。特別報告者は訪日中、政府当局、市民団体、外交官、拉致被害者の家族、および日本に住む脱北者と話し合いを行い、調査最終日の20日、日本記者クラブで記者会見に臨み、暫定的調査結果を発表しました。会見にはメディアを中心に40名以上が参加し、日本社会における関心の高さが伺われました。以下は記者会見の冒頭でダルスマン氏が発表した声明の全文です。

私は朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）の人権状況に関する国連特別報告者として、2012年1月16日から20日にかけ、日本を公式訪問しました。訪日の主目的は、DPRKにおける人権状況と、日本をはじめとする地域諸国に対する影響を調査することにあります。特に、DPRK工作員による日本人の拉致問題を重視しました。今回の訪日は、2011年11月に私が行った韓国を含む近隣諸国での調査の一環として実施しました。



訪日調査を終えて日本記者クラブで会見する国連の特別報告者、マルズキ・ダルスマン氏（2012年1月20日）【写真提供：日本記者クラブ】

この5日間、外務大臣、拉致問題担当大臣、外務省総合外交政策局長、国連担当大使、外務省アジア大洋州局審議官をはじめとする政府高官の方々と数回にわたって会談しました。私はまた、国内・国際NGO、外交官のほか、DPRKの人権・人道状況に関する活動を行っている関係者の方々とも交流しました。さらに、拉致被害者家族の方々からも、時間をかけてお話を聞くようにしたほか、1977年から1978年にかけ、5人の日本人が拉致された新潟県の新潟市と柏崎市も訪れました。

新潟市と柏崎市では、新潟県警から、横田めぐみさん、蓮池薫さん、蓮池祐木子さんに対する嘆かわしい拉致行為について、丁寧な説明を受けました。1977年11月15日と1978年7月31日に3人の日本人が拉致された時の模様が、順を追って報告され

ました。蓮池薫さんと蓮池祐木子さんは2002年10月、日本に帰国しましたが、横田めぐみさん他11人の日本人拉致被害者については、2008年8月の日本・DPRK実務者協議でDPRKが約束した本格的調査の再開に、事実上まったく進展が見られていません。私は拉致問題に関し、DPRKが日本に対する約束を守り、残る12人の拉致被害者に関する調査を再開すべきだという立場を改めて表明したいと思います。拉致被害者も、そして日本で待つ家族の方々も高齢になりつつあることから、問題の緊急性は明らかです。この点については、満足できる成果が得られるまで、DPRKに粘り強く圧力を加え続けることが重要です。

2011年11月の訪韓調査の際にも浮かび上がった人権問題のほとんどが、今回の訪日調査でも指摘されま

した。日本在住の脱北者との会談で得られた情報は、DPRKにおける悲惨な人道状況、特に深刻な食料不足と厳しい人権状況を強調する数多くの報告を裏づけています。私はまた、一部の近隣諸国がDPRKからの亡命希望者を強制送還していることや、1カ月ほど前から国境警備が強化され、DPRKから逃れることがさらに難しくなっていることを聞き、懸念を深めています。

2011年11月の訪韓以後、DPRK国内では、指導者の交代という大きな動きが見られています。この変化がDPRK国民や近隣諸国にどのような影響を及ぼすかは今後、徐々に明らかになってゆくでしょう。しかし、私としては、DPRKの新しい指導層がこの変化を機に、国際社会との関わり合いを深め、世界的な信頼を確保するものと期待しています。世界はDPRKの今後の動きを注視しつつ、DPRK指導層が国民の人権状況を改善する措置を講じることを望んでいます。

私は新しい指導層に対し、人権に関する全ての疑問と懸念に応え、日本人その他外国人の拉致問題をはじめとする未解決の問題を直ちに解決するよう呼びかけます。ミャンマーでの改革プロセスの導入が広く歓迎され、善意の意思表示や関係正常化の機運が高まっているのと同じよう

に、DPRK の国際社会との積極的な関わり合いが、あらゆる方面から歓迎されるものと私は強く確信しています。

2011年12月の政権継承以後、私はまだ DPRK への働きかけを行っていませんが、ここ数日のうちに DPRK 当局に会談を打診し、同国訪問を要請するつもりです。当局が方針を転換し、DPRK の人権状況に関する独立専門家である私との接触を始めることを期待します。

最後になりましたが、私は日本政府による温かい受け入れに、深い感謝の意を表したいと思います。今回の調査中、私は話し合いを行っただけでなく、人脈を確立し、今後の訪日の際にお会いしたい個人やグループを特定することもできました。私はここ日本で、様々な関係者が DPRK の人権状況につき、高い関心を寄せていることに勇気づけられました。今回の訪韓・訪日調査の結果は、2012年3月の人権理事会に対する私の報告に反映されることでしょう。

* * *

声明発表に続いて行われた質疑応答では、国連は今後 DPRK の新指導部に対し、どのようなアプローチをとるのかなどの質問が相次ぎました。特別報告者は、「判断するのは時期尚早」としつつも、新体制のスタートはチャンスであり、DPRK が国際社会に関与していくことに期待を示しました。また、拉致問題と日本については、国際社会からの理解・支持が高まっており、今後、これをどう維持し、広げていくかが課題だとしました。

記者会見の動画はこちら
日本記者クラブ YouTube チャンネル
<http://www.inpc.or.jp/>

Human Rights Council

ジュネーブに本部を置く国連人権理事会の議場 (2011年3月) Photo: UN/DPI



人権理事会、第19回会期のポイントは？

国連人権理事会の通常会期が、2月27日から3月23日にかけてジュネーブで開催されます。今会期では、拷問、強制的失踪、適切な居住の権利、マイノリティの権利、食料の権利、表現の自由、宗教の自由、児童虐待・搾取、少年司法などをはじめ、性的指向および性自認に基づく差別・暴力、スポーツと人権、インターネット上の表現の自由といった新しい問題も含め、数多くの課題が取り上げられる予定です。

2006年の発足以来、19回目となる今回の通常会期では、いくつかの国における人権状況も議題の中心となりますが、その中には非常事態に対応すべく昨年開かれた特別会合で取り上げられた国も含まれます。具体的にはイラン、ミャンマー、朝鮮民主主義人民共和国 (DPRK)、コートジボワール、リビア、シリアなどで、リビアとシリアについては、理事会が昨年設置した調査委員会が提出する報告書をもとに話し合いが予定されています。

会期中、100を超えるレポートをもとに審議が行われますが、その大半は人権理事会が任命した独立の人権専門家によるものです。理事会では、特定の国の状況やテーマ別の問題に対応するためのメカニズムを総称して「特別手続き」と呼び、特別報告者と呼ばれる個人が務める場合と、5人で構成されるワーキング・グループが務める場合があります。特別手続きにあたった専門家は、各国への調査訪問など最近の活動について理事会に報告し、世界中の新たな問題にスポットをあてます。また、国連人権高等弁務官のナビ・ピレイ氏も理事会に年次報告および質疑応答を行います。

会期の第1週に行われるハイレベル・セグメントでは、約90の国連加盟国の外相等の閣僚らが演説を行います。各国は自国の人権政策や方針・慣行を詳細に説明すると共に、世界各地の人権状況を取り上げ意見を述べます。今回の会期が終了するまでの間に、47カ国で構成される理事会は約40の決議と決定を採択することが見込まれています。

人権理事会の詳細情報はこちらをご覧ください (英文)。

www2.ohchr.org/english/bodies/hrcouncil/

日本と OCHA の新たなパートナーシップ

～ OCHA 神戸事務所が 1 月から業務刷新～

紛争や自然災害下の人道支援を、迅速かつ効果的に実施するための調整・支援機関—それが国連人道問題調整事務所（OCHA：オチャ）です。2012 年 1 月に着任した渡部正樹（わたべまさき）所長に、日本における OCHA の今後の取り組みなど、熱いメッセージを寄せていただきました。

東日本大震災と OCHA 神戸事務所

昨年 3 月 11 日、未曾有の大災害が多くの人々の人生を変えました。これまで誰も経験したことのないような危機的状況の中、幾多の尊い生命が失われました。一方、日頃の訓練や語り継がれた過去の経験、あるいは家族やコミュニティの大切な絆によって、少なからぬ生命も救われました。あの日、世界の目が深い悲しみとともに日本に注がれる中、OCHA は災害発生直後から専門家チームを日本に派遣し、一人でも多くの方の生命を救い、必要な支援を届けるべく活動を行いました。

阪神・淡路大震災から 17 年を迎えた 2012 年 1 月、OCHA は神戸の地で新たなスタートを切りました。初の日本人所長として私が着任し、日本を拠点に政府・地方自治体、NGO、国連機関、民間セクター、研究・教育機関等とのパートナーシップをより深めていくこととなりました。

国際人道支援を志す

私は学生の頃から国際協力を志していました。クロアチアのボスニア難民キャンプにボランティアとして 1 カ月間滞在し、戦禍を逃れてきた子どもたちやお年寄り、同じ人間同士として直接触れ合うことができたことが、国際人道支援を志す原体験になりました。大学を卒業し、日本の政府開発援助機関に勤務した後、外



OCHA 神戸事務所の渡部正樹所長【写真提供：OCHA】

務省の JPO プログラムを通じて国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）のザンビア地域事務所などに派遣されました。その後、OCHA に勤務することになったのです。

神戸に来る前は OCHA ニューヨーク本部で、激しい内戦で多くの避難民が生まれたスリランカを担当していました。しかし 3 月 11 日以降は、OCHA の日本人職員の一人として、日本が国際支援を受け入れるにあたっての調整作業等に奔走しました。そんな中、日本とのパートナーシップを強化するとの話が持ち上がりました。国連職員としての職責を果たし、かつ困難に直面する日本の力にもなれるのではとの強い思いから、このポストに応募したわけです。

世界が日本を必要としている

神戸事務所は、OCHA のアジア・太平洋地域ネットワークに属しています。特に災害時における緊急時対応やその備えを強化するために、この地域

の人々をどのように支援できるか、日本の様々な関係者と一緒に議論して、具体的な協力を進めていきたいと考えています。その意味では、東日本大震災や阪神・淡路大震災等の経験や教訓を国際社会に伝え、これらを生かしていくことがとても重要になると考えています。加えて、日本における OCHA のスポークスパーソンとして、日本の様々なアクターや一般の皆さまに直接語りかけ、国際人道支援に対する日本人サポーターを一人でも多く増やしたいと願っています。

世界の災害は、より大きく、頻繁、かつ複雑化しています。貴重な経験・知見、そして災害に負けない強さと優れた人材を有する日本には、引き続き人道支援や災害対策分野において大きな役割を担い続け、国際協力をさらにリードして欲しいです。これこそが、過去の震災等で国際社会から受けた支援の恩返しにもつながっていくと強く感じます。OCHA 神戸事務所はこうした意味での、日本と世界の架け橋になりたいと願っています。

国連人道問題調整事務所（OCHA）
神戸事務所

Tel: 078-262-5557

Fax: 078-262-5558

e-mail: ocha-kobe@un.org

www.unocha.org

北東アジア 6 カ国を結ぶ国連オフィス

～韓国・仁川の UN ESCAP 事務所から～

日本を含む北東アジア 6 カ国の社会・経済開発を促進することを目指し、国連は 2010 年 5 月、韓国・仁川市に UN ESCAP 北東アジア事務所をオープンしました。同事務所で準社会開発担当官を務める日本人職員の北田祐子さんに、主な活動や取り組みを紹介していただきます。

そもそも UN ESCAP とは？

国連の経済社会理事会には世界の各地域を担当する「地域委員会」が 5 つあります。国連アジア太平洋経済社会委員会 (UN ESCAP) はその一つで、アジア太平洋地域を担当しています。ESCAP 本部はタイのバンコクにあり、担当地域の 62 の国々や市民社会が社会開発と経済開発のために対話し、協力する場を提供しています。

北東アジア事務所の役割とは？

ESCAP 本部が 1947 年に設立されたのに対し、UN ESCAP 北東アジア事務所は 2010 年、韓国の仁川 (インチョン) に開設された比較的新しいオフィスです。事務所は日本、中国、韓国、朝鮮民主主義人民共和国 (DPRK)、モンゴル、ロシアの 6 カ国を担当しており、これらの国の社会・経済開発を促進するのが主な仕事です。

北東アジアは世界の GDP の 20% を生産し、世界有数の経済大国も含まれていますが、6 カ国間の社会・経済開発状況を見るとその格差は大きく、経済産業構造も様々です。さらに、地域全体で人口の高齢化が類のない速さで進んでおり、2050 年には北東アジアの 3 人に 1 人が 65 歳以上となるため、将来を見据えた対応策が必要です。環境問題を例にとると、地球温暖化の一要因である二酸化炭素 (CO2) の世界の排出量のうち、6 カ国が占める割合は約 35% と非常に高



様々な国籍のスタッフとインターンが働く国際色豊かな UN ESCAP 北東アジア事務所。前列左から 5 番目が筆者の北田祐子さん

【写真提供: 同事務所】

くなっています。これら様々な課題に対し、6 カ国間の知見共有や技術協力が進めば、地球規模課題への対策前進にも貢献できます。

環境、経済、社会問題を軸に活動

担当する 6 カ国の社会・経済開発のために当事務所が行っている活動は、環境、経済、社会問題の 3 つの分野にわたります。これらの分野に即して、事務所のスタッフは法律、経済、社会人類学、MBA、環境学など様々な専門知識を用い、さらに外部有識者の協力を仰ぎながら対応しています。具体的には、上記 3 分野に関する北東アジアの現況調査や専門家会議の開催、政府間交渉の事務局を務めるなど、国境を越えた協力関係の構築に力を入れています。

このほか、ユースへの取り組みも積極的に行っています。昨夏には「北東アジア・ユース・フォーラム」を開催。日本から 13 人の学生も参加して、環境問題などの解決に若者がどう貢献できるかについて話し合いました。

今年の夏も開催予定です。また、事務所には「国連クラブ」を結成した地元・仁川市の高校生がしばしば訪れ、勉強会も熱心に行われています。高校生の選ぶトピックは北東アジアの経済問題、国境を越えて飛散する粉塵や砂嵐への取り組み、女性と子どもの人権など実に幅広く、職員が月 2 回のペースで講義を行っているのもユニークな取り組みの一つです。

14 人のスタッフ、国籍は 10 カ国！

総勢 14 人のスタッフの国籍はオーストラリア、スリナム、韓国、日本、中国、モンゴル、タジキスタン、アメリカ、イタリア、タイで、国際的な職場です。職員は英語のみでなく、北東アジアの主要言語もカバーして仕事をしています。このように、国籍、母国語、宗教、育った地域や環境、そして性格も全く異なるスタッフが、それぞれの長所や専門知識を活かし、同じ目標へ向かって協働しています。

ESCAP 北東アジア事務所
northeast-sro.unescap.org

山下所長の

国連だより

こんにちは、国連広報センター所長の山下真理です。読者の皆さまに国連のメッセージをより親しみやすくお伝えしようと、新コラムを始めました。どうぞよろしくお願いいたします。



今年1月から潘基文（パン・ギムン）事務総長の任期が2期目に入りました。本誌2-3ページでご紹介しているように、新たな任期となる5年間に向けた事務総長の行動計画「私たちが望む未来（The Future We Want）」が発表されるなど、活発な動きが東京の国連広報センターにも日々伝わってきます。新たなスタートとなる2012年、まず「国連と日本」について考えてみたいと思います。

2012年を展望するにあたって最も注目されるのは、6月にブラジルのリオデジャネイロで開かれる**国連持続可能な開発会議（リオ+20）**です。これは、20年前に同じ場所で行われた地球サミットで決められた目標がどこまで達成され、この先どうしていくべきなのかを、持続可能な社会という観点から議論するものです。

リオ+20では、2011年に70億人に達した私たち地球市民が、いかに**環境と開発ニーズのバランス**を取りながら地球と共生していくべきかを、世界のリーダーが話し合います。

7つの主要テーマには、**エネルギーや防災、雇用**など、日本が今抱えている課題も含まれます。キーワードの一つが「**グリーン・エコノミー**」ですが、こうした地球規模の課題について、世界的なフォーラムで日本が何を打ち出せるのか、期待が集まっています。日本にはこのような分野で活躍してきたNGOや、省エネなど技術を持った企業が数多くあります。日本からの多くの参加が期待されています。

さて、持続可能な未来を築く上で、重要な役割を担うのが国連の優先課題の一つである「**ユース（若者たち）**」です。ここでは特に、日本のユースに向けてメッセージを送りたいと思います。

私は長く国連で仕事をしてきましたが、その間、日本に対する尊敬と期待を肌で感じてきました。食文化やポップカルチャーもありますが、それ以上に象徴的なのは、戦後の復興、急成長、そして長年にわたって平和な社会を維持してきたという事実が他国の人々に与える意味の重みです。日本人が考えている以上に、「**ジャパン**」というブランドを世界は高く評価しています。平和構築や国づくりを大きな課題にしている国々にとって、原爆の惨禍に遭い、第二次世界大戦で敗北しながらも力強く立ち上がった日本の姿は大きな励みになっています。

日本の若い人たちには、こうした「ジャパン」の持つ数々の高い評価を忘れることなく、自信を持ってほしいと強く感じます。高い水準の教育を受け、歴史ある文化と伝統も受け継いでいる日本の若い人々には、その素晴らしい財産を世界と分かち合う責任があるのではないのでしょうか。日本中から東北に駆けつけたボランティアが被災者の助けとなったように、日本人は世界の助けとなることができるのです。

2012年、世界はさらに多くの課題と直面することになると考えられます。国連はそれらの課題に全力で挑みます。皆さまの熱いご支持、ご支援をどうぞよろしくお願いいたします！



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: unic.tokyo@unic.org